



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 TEL 03 (5217) 6660
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	837	0.4	90	276.7	△44	—	△45	—
29年12月期第1四半期	834	31.7	24	—	△68	—	△68	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △317百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 △77百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△4.29	—
29年12月期第1四半期	△6.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	8,484	8,149	95.6
29年12月期	9,052	8,554	94.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 8,109百万円 29年12月期 8,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,555	△4.5	△85	—	△75	—	△76	—	△7.23
通期	3,528	11.5	11	—	41	—	38	—	3.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 1 Q	12,340,100株	29年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	1,700,351株	29年12月期	1,700,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 1 Q	10,639,749株	29年12月期 1 Q	10,599,955株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続した一方で、円高の進行や米国の保護主義的な通商政策、北朝鮮情勢等の地政学リスク等、景気の下振れリスクもみられました。

このような環境の下で、当社グループは2019年を目標年次とする中期経営戦略「J-SOAR」を推進しております。インターフェース技術を軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、産業機器市場向け製品の出荷が堅調に推移しました。同市場向けのビジネスは、当第1四半期連結累計期間の売上高の約65%を占めており、前年同期比3%の増加となりました。主に、国内および北米市場における事務機器向け高速インターフェース製品や、当社独自の高速情報伝送技術V-by-One®HSを搭載した高精細ゲーミングモニター向けの高速インターフェース製品出荷が前年同期を上回って堅調に推移しました。一方、アミューズメント機器市場向け製品のビジネスは前年同期を大きく下回って推移しました。車載市場向け製品のビジネスは、前年同期比80%の増加となり、売上高の約20%を占めております。特に車載フルHDパネル向けの製品出荷が順調に推移し、車載純正品向けのビジネスは前年同期比で約3倍となりました。また、民生・モバイル市場向けのビジネスは売上高の約15%を占めております。携帯電話を中心としたモバイル機器向け製品ビジネスは、国内顧客向けの高解像度モデル対応製品の出荷が前年同期比で55%減少し、民生・モバイル市場向け製品のビジネスとしても前年同期比40%の減少となりました。

これらの結果、売上高および売上総利益は全体で計画を上回る結果となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は8億37百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益は5億27百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

2018年度は中期経営戦略「J-SOAR」の2年目であり、前期に集中投資を行った研究開発によって得られたイノベーションの核となる技術を、しっかりと成果に結びつけていく活動を強化し、飛躍軌道への復帰を目指してまいります。当第1四半期連結累計期間においては、4Kテレビ機器内インターフェース技術のデファクトスタンダードであるV-by-One®HS規格に続く次世代高速インターフェース規格となるV-by-One®US技術を搭載したASSP製品の開発を進めました。またUSBの次世代規格USB3.1 Gen2（伝送速度が10Gbps（1秒間に100億ビット））に対応したリドライバ新製品のラインナップ拡充に向けた製品開発や、同製品技術を活用したマシンビジョンシステム市場向けのアクティブケーブルに対するソリューション開発、高効率・高放熱性かつ低EMIを実現した電源モジュールの製品化、高解像度カメラソリューションに対応した製品等の開発を行い、当第1四半期連結累計期間において、研究開発費2億23百万円（前年同期比29.4%減）を投資しました。

また、当社グループの海外事業戦略強化のため、当第1四半期連結累計期間において、米国カリフォルニア州に当社100%子会社の現地法人THine Solutions, Inc.（代表者 当社代表取締役高田康裕）を設立いたしました。世界で活用されるレファレンスデザインを構築する協業パートナーとのコラボレーションを確立し、北米地域における営業活動および技術サポート活動をより強力かつ迅速に進めてまいります。

これらの活動により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は90百万円（前年同期比276.7%増）となりました。また前期末より円高が進行したことにより、主に現預金等の米ドル建て資産の評価替えとして為替差損1億51百万円を計上した結果、経常損失は44百万円（前年同期は経常損失68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円）となりました。なお、当社グループは、当四半期末日において、約21百万米ドルのドル建て資産を保有しております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を44百万円計上し、仕入債務が62百万円減少した一方、為替差損を1億39百万円計上したこと等により0百万円のマイナスとなりました。（前年同期は1億3百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入等により28百万円のプラスとなりました。（前年同期は23百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により95百万円のマイナスとなりました。（前年同期は88百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億73百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は51億59百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるように内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期業績予想については、平成30年2月6日に公表しました業績予想から変更はありません。
なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011,001	5,797,118
売掛金	263,896	307,507
商品及び製品	234,284	152,964
仕掛品	60,922	64,206
原材料	44,405	58,925
その他	94,790	67,688
流動資産合計	6,709,299	6,448,410
固定資産		
有形固定資産	103,010	94,870
無形固定資産	10,969	10,121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,135,792	1,838,442
その他	93,214	93,085
投資その他の資産合計	2,229,006	1,931,528
固定資産合計	2,342,986	2,036,520
資産合計	9,052,286	8,484,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,600	100,092
未払法人税等	11,029	4,975
賞与引当金	11,905	37,400
その他	265,105	146,551
流動負債合計	450,640	289,019
固定負債		
繰延税金負債	22,813	21,965
資産除去債務	24,401	24,484
固定負債合計	47,214	46,450
負債合計	497,855	335,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	8,716,768	8,575,374
自己株式	△2,547,037	△2,547,037
株主資本合計	8,636,160	8,494,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△168,859	△436,165
為替換算調整勘定	55,417	51,093
その他の包括利益累計額合計	△113,442	△385,072
新株予約権	31,713	39,767
純資産合計	8,554,431	8,149,461
負債純資産合計	9,052,286	8,484,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	834,311	837,319
売上原価	290,672	309,502
売上総利益	543,638	527,816
販売費及び一般管理費	519,509	436,933
営業利益	24,129	90,883
営業外収益		
受取利息	4,130	5,976
受取配当金	606	—
保険返戻金	—	8,709
雑収入	1,268	908
営業外収益合計	6,005	15,594
営業外費用		
持分法による投資損失	12,889	—
為替差損	86,013	151,270
営業外費用合計	98,903	151,270
経常損失(△)	△68,768	△44,792
特別利益		
新株予約権戻入益	922	90
特別利益合計	922	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,846	△44,702
法人税等	753	933
四半期純損失(△)	△68,600	△45,635
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,600	△45,635

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△68,600	△45,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,959	△267,306
為替換算調整勘定	3,184	△4,323
その他の包括利益合計	△8,775	△271,629
四半期包括利益	△77,375	△317,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,375	△317,265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,846	△44,702
減価償却費	6,492	8,468
株式報酬費用	—	8,143
新株予約権戻入益	△922	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,883	25,495
受取利息及び受取配当金	△4,736	△5,976
持分法による投資損益(△は益)	12,889	—
為替差損益(△は益)	77,048	139,386
売上債権の増減額(△は増加)	△10,508	△39,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,642	63,515
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,857	34,312
仕入債務の増減額(△は減少)	15,723	△62,507
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,725	△127,773
その他	114	115
小計	103,078	△978
利息及び配当金の受取額	3,332	3,024
法人税等の支払額	△3,104	△2,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,306	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,810	△105
敷金の差入による支出	△3,115	△3,115
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
投資有価証券の償還による収入	53,360	29,196
その他	474	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,909	28,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△95,355	△95,757
ストックオプションの行使による収入	6,772	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,582	△95,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,513	△105,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,879	△173,322
現金及び現金同等物の期首残高	5,867,182	5,333,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,842,302	5,159,678

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、Thine Solutions, Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。